



2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2019年10月30日

上場取引所 東名札福

上場会社名 三井物産株式会社

コード番号 8031 URL <https://www.mitsui.com/jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安永 竜夫

問合せ先責任者 (役職名) IR部長 (氏名) 稲室 昌也

TEL 03-3285-1111

四半期報告書提出予定日 2019年11月8日

配当支払開始予定日 2019年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	3,411,236	6.2	318,926	0.9	250,859	6.5	234,153	5.1	12,031	△96.9
2019年3月期第2四半期	3,213,342	34.2	316,105	1.3	235,556	△5.3	222,870	△6.5	392,625	31.2

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	134.71	134.61
2019年3月期第2四半期	128.24	128.14

(注)基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	12,096,676	4,474,245	4,211,441	34.8
2019年3月期	11,945,779	4,530,308	4,263,166	35.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
2020年3月期	—	40.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	450,000	8.6	258.85

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有

(注) 詳細は23ページの「4. 要約四半期連結財務諸表(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	1,742,684,906株	2019年3月期	1,742,345,627株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,038,859株	2019年3月期	4,271,539株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	1,738,240,957株	2019年3月期2Q	1,737,930,577株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で当社が入手している情報を踏まえた仮定、予期及び見解に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

将来に関する記述に係る注意事項については14ページの「注意事項」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、当社は2019年10月31日(木)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定であり、その内容(和英)については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営環境.....	2
(2) 経営成績の分析.....	2
(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析.....	8
2. 経営方針	
(1) 投融资計画の進捗及び見通し.....	11
(2) 2020年3月期連結業績予想.....	11
(3) 利益配分に関する基本方針.....	14
3. その他の情報.....	14
4. 要約四半期連結財務諸表	
(1) 要約四半期連結財政状態計算書.....	15
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書.....	17
(3) 要約四半期連結持分変動計算書.....	19
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	21
(5) 継続企業の前提に関する注記.....	22
(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更.....	23
(7) セグメント情報.....	24
(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故.....	25

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は完了しておりません。

(1) 経営環境

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、米国の景気拡大テンポが緩やかになり、また中国の景気減速も継続したため、成長の鈍化が続きました。

米国は、良好な雇用所得環境を背景に個人消費は底堅く推移するものの、米中貿易摩擦の影響が製造業を中心に表れ始めており、景気拡大のペースが落ちていくと予想されます。また、欧州では、ドイツの景気減速の他、英国のEU離脱の行方など不透明要因を抱え、成長鈍化が継続すると思われます。日本では、引き続き輸出が弱い動きとなっており、先行きは消費増税や台風被害の影響も見込まれ、景気の下振れが懸念されます。新興国については、中国では政策による一定の下支えはあるものの、米中貿易摩擦の影響もあり景気減速が続くと予想されます。また、ブラジルやロシアでは輸出や生産が低迷し、成長の鈍化が見込まれます。

世界経済は、全体として停滞感が強まっており、米中通商協議の行方や主要国の政策動向など、今後の情勢には引き続き注意が必要です。

(2) 経営成績の分析

① 連結損益計算書

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
収益		34,112	32,133	+1,979
売上総利益		4,282	4,237	+45
販売費及び一般管理費		△2,818	△2,744	△74
その他の 収益・費用	有価証券損益	57	12	+45
	固定資産評価損益	△26	△14	△12
	固定資産処分損益	48	53	△5
	雑損益	101	△53	+154
	マルチグレイン事業関連引当金取崩額	-	111	△111
金融 収益・費用	受取利息	230	217	+13
	受取配当金	423	491	△68
	支払利息	△469	△396	△73
持分法による投資損益		1,361	1,247	+114
法人所得税		△681	△805	+124
四半期利益		2,509	2,356	+153
四半期利益(親会社の所有者に帰属)		2,342	2,229	+113

(*) 四捨五入差異により縦計が合わないことがあります(以下同様)。

収益

- ・収益は3兆4,112億円となり前年同期の3兆2,133億円から1,979億円の増加となりました。

売上総利益

- ・主に金属資源セグメント及びエネルギーセグメントで増益となった一方、次世代・機能推進セグメント、化学品セグメント及び生活産業セグメントで減益となりました。

その他の収益・費用

固定資産処分損益:

- ・前年同期は、鉄鋼製品セグメントで固定資産売却益を計上しました。

雑損益:

- ・当期は、次世代・機能推進セグメントにおいて、保有株式のプットオプションに関わるデリバティブ評価益を計上しました。

マルチグレイン事業関連引当金取崩額:

- ・前年同期は、生活産業セグメントにおいて、事業撤退に伴う引当金の取崩しに係る利益を計上しました。

金融収益・費用

受取配当金:

- ・主に、エネルギーセグメントで増益となった一方、金属資源セグメントで減益となりました。

持分法による投資損益

- ・主に、エネルギーセグメント、機械・インフラセグメント及び金属資源セグメントで増益となりました。

法人所得税

- ・法人所得税は681億円の負担となりました。主に当期にリクルートホールディングス株式などFVTOCIの金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が110億円減少したことにより、前年同期の805億円の負担から124億円の負担減となりました。当期の実効税率は21.3%となり、主に持分法取込益に対する法人所得税の負担割合が減少したことにより、前年同期の25.5%から、4.2ポイント減少しました。

四半期利益(親会社の所有者に帰属)

- ・上記の結果、前年同期から113億円増益の2,342億円となりました。

② オペレーティング・セグメント情報

オペレーティング・セグメント別の経営成績に係る変動要因の分析は以下のとおりです。

なお、当期より生活産業セグメントの不動産関連事業を次世代・機能推進セグメントに、また、素材事業を化学品セグメントに移管しております。この変更に伴い、前年同期のオペレーティング・セグメント情報を修正再表示しております。

鉄鋼製品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	27	79	△52
売上総利益	126	138	△12
持分法による投資損益	65	115	△50
受取配当金	11	11	0
販売費及び一般管理費	△136	△150	+14
その他	△39	△35	△4

・その他として、以下要因がありました。

- 前年同期において、関係会社の土地売却に伴う一過性利益59億円を計上

金属資源

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	1,019	891	+128
売上総利益	1,248	906	+342
持分法による投資損益	327	297	+30
受取配当金	50	149	△99
販売費及び一般管理費	△162	△166	+4
その他	△444	△295	△149

・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。

- 豪州鉄鉱石事業は、鉄鉱石販売価格の上昇を主因に416億円の増益

・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。

- Robe River Mining Companyは、鉄鉱石販売価格の上昇を主因に82億円の増益

・受取配当金の減益の主因は以下のとおりです。

- Valeからの受取配当金減少を主因に99億円の減益

・上記のほか、以下要因がありました。

- 豪州鉄鉱石事業の売上総利益の増益による法人税負担増を主因に174億円の減益

機械・インフラ

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	360	371	△11
売上総利益	636	626	+10
持分法による投資損益	468	436	+32
受取配当金	30	30	0
販売費及び一般管理費	△642	△626	△16
その他	△132	△95	△37

- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、ブラジル配給事業で、仲裁決着に伴う支払サービス税回収を主因に30億円増益
 - 前年同期において、IPP(独立系発電)事業の投資形態変更に伴い、持分法適用会社で繰延税金資産を計上
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 前年同期において、IPP事業の投資形態変更に伴い、持株会社で繰延税金資産を計上

化学品

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	47	164	△117
売上総利益	610	744	△134
持分法による投資損益	68	80	△12
受取配当金	16	17	△1
販売費及び一般管理費	△522	△531	+9
その他	△125	△146	+21

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - Novus Internationalは主力商品の価格下落を主因に38億円の減益

エネルギー

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	656	366	+290
売上総利益	754	711	+43
持分法による投資損益	260	160	+100
受取配当金	259	230	+29
販売費及び一般管理費	△225	△238	+13
その他	△392	△497	+105

- ・売上総利益の増益の主因は以下のとおりです。
 - 三井石油開発は、数量増加やコスト減少を主因に49億円増益
 - Mitsui & Co. Energy Trading Singaporeは、石油トレーディングの好調を主因に45億円増益
 - Mitsui E&P Australiaは、生産量減少を主因に75億円減益
 - AWEは、償却費用増加を主因に32億円減益
- ・持分法による投資損益の増益の主因は以下のとおりです。
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1は、最終投資決断に伴う繰延税金資産の計上を主因に113億円増益
- ・LNGプロジェクト6案件(サハリンⅡ、カタールガス1、アブダビ、オマーン、カタールガス3及び赤道ギニア)からの受取配当金は244億円となり、前年同期から19億円の増加となりました。

生活産業

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	169	200	△31
売上総利益	672	685	△13
持分法による投資損益	103	112	△9
受取配当金	24	20	+4
販売費及び一般管理費	△730	△661	△69
その他	100	44	+56

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 当期において、MBK Pharma Partnering経由で出資する創薬支援ファンドにつき、投資対象医薬品の開発中止を主因に公正価値評価損32億円を計上
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において、リクルートホールディングス株式などFVTOCIの金融資産の売却により、その他の包括利益として認識される税金費用に関連して、法人所得税の負担が125億円減少
 - 前年同期において、Multigrain Tradingで、事業撤退に伴う引当金の取崩しに係る利益116億円を計上

次世代・機能推進

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
四半期利益(親会社の所有者に帰属)	16	93	△77
売上総利益	234	418	△184
持分法による投資損益	71	58	+13
受取配当金	26	27	△1
販売費及び一般管理費	△323	△320	△3
その他	8	△90	+98

- ・売上総利益の減益の主因は以下のとおりです。
 - 前年同期において、中国の医薬品開発会社Hutchison China MediTech株式の公正価値評価益38億円を計上した一方、当期において公正価値評価損71億円を計上
 - 前年同期においてメルカリ株式の公正価値評価益と売却益を計上したことを主因に54億円の減益
- ・上記のほか、以下要因がありました。
 - 当期において保有株式のプットオプションに関わるデリバティブ評価益41億円を計上
 - 当期において計上したHutchison China MediTech株式の公正価値評価に関わる繰延税金資産を計上したことを主因に35億円の増加

(3) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況の分析

① 資産及び負債並びに資本

(単位:億円)	2019年9月末	2019年3月末	増減
総資産	120,967	119,458	+1,509
流動資産	40,277	39,963	+314
非流動資産	80,690	79,495	+1,195
流動負債	25,772	27,403	△1,631
非流動負債	50,452	46,752	+3,700
ネット有利子負債(*)	34,727	35,920	△1,193
親会社の所有者に帰属する持分 合計	42,114	42,632	△518
ネットDER	0.82倍	0.84倍	△0.02

(*) 当期より有利子負債は長短債務からリース負債を除外して計算しています。これに伴い、2019年3月末数値も修正再表示しています。

資産

流動資産：

- ・ 現金及び現金同等物は1,969億円増加しました。
- ・ 営業債権及びその他の債権は、化学品セグメント、生活産業セグメント、エネルギーセグメントにおける取扱数量減少を主因に、1,817億円減少しました。
- ・ その他の金融資産は、次世代・機能推進セグメント、エネルギーセグメントにおけるデリバティブ取引の取扱数量増加を主因に、401億円増加しました。

非流動資産：

- ・ 持分法適用会社に対する投資は96億円減少しました。
 - 為替変動の影響により1,061億円減少
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1の持分法適用会社への会社区分修正及び出資により、446億円増加
 - Japan Arctic LNGを通じたロシアArctic LNG2プロジェクトの持分取得により増加
 - ベトナム海老生産加工事業会社Minh Phu Seafood Joint Stock Companyへの出資により、169億円増加
 - 当期における持分法による投資損益の見合いで1,361億円増加した一方、持分法適用会社からの受取配当金受領により988億円減少
- ・ その他の投資は1,361億円減少しました。
 - FVTOCIの金融資産の公正価値評価が578億円、FVTPLの金融資産の公正価値評価が129億円減少
 - リクルートホールディングス株式の一部売却を主要因として459億円減少
 - 為替変動の影響により139億円減少
- ・ 有形固定資産は2,014億円の増加となりました。
 - IFRS第16号「リース」の適用に伴い、2,576億円増加
 - Mitsui E&P Mozambique Area 1の持分法適用会社への会社区分修正により、385億円減少
 - 豪州鉄鉱石事業で146億円減少（為替変動の影響による228億円の減少を含む）
- ・ 無形資産は、ブラジル鉄道事業再編により684億円増加したことを主因に、638億円の増加となりました。

負債

流動負債:

- ・短期債務は886億円増加しました。一方、一年以内に返済予定の長期債務は短期化による増加があったものの、借入金の返済による減少を主因に1,148億円減少しました。
- ・営業債権及びその他の債権の減少に対応し、営業債務及びその他の債務は1,421億円減少しました。

非流動負債:

- ・長期債務(一年以内返済予定分を除く)は、IFRS第16号「リース」の適用に伴いリース負債が増加したことを主因に、3,896億円増加しました。

親会社の所有者に帰属する持分合計

- ・利益剰余金は、1,898億円の増加となりました。
- ・その他の資本の構成要素は、2,584億円の減少となりました。
 - FVTOCIの金融資産が743億円減少
 - 対豪ドル、米ドル、伯リアルでの円高を主因に、外貨換算調整勘定が1,558億円減少

② キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,267	1,617	+1,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,275	△2,480	+1,205
フリーキャッシュ・フロー	1,992	△863	+2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	146	△672	+818
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額等	△169	182	△351
現金及び現金同等物の増減	1,969	△1,353	+3,322

営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位:億円)		当期	前年同期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	a	3,267	1,617	+1,650
営業活動に係る資産・負債の増減	b	△197	△1,547	+1,350
基礎営業キャッシュ・フロー	a-b	3,464	3,164	+300

- ・営業活動に係る資産・負債(Working Capital)の増減によるキャッシュ・フローは197億円の資金支出となり、Working Capitalの増減によるキャッシュ・フローを除いた基礎営業キャッシュ・フローは、3,464億円となりました。
 - 持分法適用会社からの配当金を含む配当金の受取額は1,480億円となり、前年同期の1,645億円から165億円減少
 - 減価償却費及び無形資産等償却費は1,195億円となり、前年同期の878億円から317億円増加

基礎営業キャッシュ・フローのオペレーティング・セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位:億円)	当期	前年同期	増減
鉄鋼製品	△2	△24	+22
金属資源	1,202	946	+256
機械・インフラ	414	314	+100
化学品	146	310	△164
エネルギー	1,232	1,080	+152
生活産業	112	134	△22
次世代・機能推進	△34	96	△130
その他/調整・消去	394	308	+86
連結合計	3,464	3,164	+300

投資活動によるキャッシュ・フロー

- ・持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収の純額は、524億円の資金支出となりました。主な取得及び売却・回収は以下のとおりです。
 - Japan Arctic LNGを通じたロシアArctic LNG2プロジェクトの持分取得による資金支出
 - ベトナム海老生産加工事業会社Minh Phu Seafood Joint Stock Companyへの出資による169億円の資金支出
- ・その他の投資の取得及び売却・償還の純額は、458億円の資金回収となりました。主な回収は以下のとおりです。
 - リクルートホールディングス株式の一部売却による448億円の資金回収
- ・貸付金の増加及び回収の純額は、59億円の資金支出となりました。主な支出は以下のとおりです。
 - 中東のIPP事業向け融資の実行による143億円の資金支出
- ・有形固定資産等の取得及び売却の純額は、1,169億円の資金支出となりました。主な支出及び回収は以下のとおりです。
 - 米国シェールガス・オイル事業以外の石油・ガス生産事業合計で409億円の資金支出
 - 豪州鉄鉱石事業で170億円の資金支出

財務活動によるキャッシュ・フロー

- ・短期債務の増減は983億円の資金獲得、長期債務の増加及び返済の純額は103億円の資金支出となりました。
- ・配当金支払いによる695億円の資金支出がありました。

2. 経営方針

(1) 投融資(*)計画の進捗及び見通し

当期において、中核分野へ約1,600億円(含む成長分野との重複100億円)、成長分野へ約600億円(含む中核分野との重複100億円)、その他へ約100億円、合計約2,200億円の投融資を実行しました。一方、資産リサイクルとして、当期に約900億円を回収しました。

中期経営計画の重点施策の一つとして掲げたキャッシュ・フロー経営の深化と財務基盤強化の実現に向け、投資規律の徹底を継続し、キャッシュ・フロー経営の基本方針に基づき、中期経営計画期間の株主還元後のフリーキャッシュ・フローの黒字化を達成してまいります。

(*) 定期預金の増減および従来運転資本として認識していた一部のリース取引に係るキャッシュ・フローを除く

(2) 2020年3月期連結業績予想

① 2020年3月期連結業績予想

＜業績予想の前提条件＞	上半期実績	下半期予想	年間予想	期首予想
期中平均米ドル為替レート	108.67	106	107.34	110
原油価格(JCC)	69ドル	66ドル	68ドル	67ドル
期ずれを考慮した当社連結決算に反映される原油価格	69ドル	67ドル	68ドル	67ドル

単位：億円	2020年3月期 業績予想	2020年3月期 期首予想	増減	増減要因
売上総利益	8,600	8,900	△300	FVTPL損失、トレーディング不調 (化学品及び生活産業)
販売費及び一般管理費	△5,700	△5,800	100	小口集積
有価証券・固定資産 関係損益等	300	300	0	
利息収支	△500	△500	0	
受取配当金	900	800	100	金属資源、エネルギー
持分法による投資損益	2,700	2,600	100	
法人所得税前利益	6,300	6,300	0	
法人所得税	△1,500	△1,400	△100	
非支配持分	△300	△400	100	
当期利益 (親会社の所有者に帰属)	4,500	4,500	0	
減価償却費・無形資産等償却費	2,500	2,500	0	
基礎営業キャッシュ・フロー	6,400	6,400	0	

為替レートは第2四半期連結累計期間(上半期)の108.67円/米ドル、74.75円/豪ドル及び27.35円/伯リアルに対し、下半期はそれぞれ106円/米ドル、72円/豪ドル及び27円/伯リアルを想定しています。また、下半期の原油価格(JCC)を66米ドル/バレルと仮定し、期ずれを考慮した当社の通期業績予想に適用される原油価格の平均を68米ドル/バレル(期首予想比1米ドル/バレル上昇)と想定します。

オペレーティング・セグメント別での業績予想(当期利益(親会社の所有者に帰属))は以下のとおりです。

(単位:億円)	2020年3月期 業績予想	2020年3月期 期首予想	増減	増減要因
鉄鋼製品	100	150	△50	米国鋼材価格低迷
金属資源	1,800	1,650	+150	豪州鉄鉱石事業好調
機械・インフラ	900	900	0	
化学品	200	300	△100	トレーディング不調、メチオニン 価格低迷
エネルギー	1,050	900	+150	原油・LNGトレーディング好調
生活産業	300	400	△100	FVTPL損失、穀物・砂糖事業および チリサーモン事業の減速
次世代・機能推進	150	200	△50	FVTPL損失
その他/調整・消去	0	0	0	
連結合計	4,500	4,500	0	

オペレーティング・セグメント別での基礎営業キャッシュ・フロー予想は以下のとおりです。

(単位:億円)	2020年3月期 業績予想	2020年3月期 期首予想	増減	増減要因
鉄鋼製品	50	100	△50	米国鋼材価格低迷
金属資源	2,200	1,900	+300	豪州鉄鉱石事業好調
機械・インフラ	950	1,050	△100	小口一過性の集積
化学品	400	500	△100	トレーディング不調、メチオニン 価格低迷
エネルギー	2,200	2,100	+100	原油・LNGトレーディング好調
生活産業	300	400	△100	FVTPL損失、穀物・砂糖事業および チリサーモン事業の減速
次世代・機能推進	100	150	△50	FVTPL損失
その他/調整・消去	200	200	0	
連結合計	6,400	6,400	0	

② 2020年3月期連結業績予想における前提条件

2020年3月期連結業績予想における商品市況及び為替の前提と価格及び為替変動による当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額は以下のとおりです。

価格・為替変動による2020年3月期 当期利益(親会社の所有者に帰属)への影響額 (2019年4月公表)			期首予想 (2019年4月公表)	2020年3月期		業績予想 (上半期・ 下半期平均値) (2019年10月公表)	
				上半期 (実績)	下半期 (前提)		
市況 商品	原油/JCC	-	67	69	66	68	
	連結油価(*1)	31億円(US\$1/バレル)	67	69	67	68	
	米国ガス(*2)	7億円(US\$0.1/mmBtu)	3.00(*3)	2.69(*4)	2.67(*3)	2.68	
	鉄鉱石(*5)	21億円(US\$1/トン)	(*6)	101(*7)	(*6)	(*6)	
	石炭	原料炭	5億円(US\$1/トン)	(*6)	193(*8)	(*6)	(*6)
		一般炭	1億円(US\$1/トン)	(*6)	95(*8)	(*6)	(*6)
	銅(*9)	7億円(US\$100/トン)	6,600	6,167(*10)	5,600	5,884	
為 替 (*11)	米ドル	27億円(¥1/米ドル)	110	108.67	106	107.34	
	豪ドル	19億円(¥1/豪ドル)	77	74.75	72	73.37	
	伯リアル	3億円(¥1/伯リアル)	28	27.35	27	27.18	

- (*1) 原油価格は0~6ヶ月遅れで当社連結業績に反映されるため、この期ずれを考慮した連結業績に反映される原油価格を連結油価として推計している。20/3期には約50%が4~6ヶ月遅れで、約40%が1~3ヶ月遅れで、約10%が遅れ無しで反映されると想定される。上記感応度は連結油価に対する年間インパクト。
- (*2) 当社が米国で取り扱う天然ガスはその多くがHenry Hub (HH) に連動しない為、上記感応度はHH価格の変動に対するものではなく、加重平均ガス販売価格に対するインパクト。
- (*3) HH連動の販売価格は、20/3期事業計画欄にはHH価格US\$3.00/mmBtu、20/3期下半期前提欄にはHH価格US\$2.67/mmBtuを前提として使用している。
- (*4) 米国ガスの20/3期上半期実績欄には、2019年1月~6月のNYMEXにて取引されるHenry Hub Natural Gas Futuresの直近限月終値のdaily平均値を記載。
- (*5) Valeからの受取配当金に対する影響は含まない。
- (*6) 鉄鉱石・石炭の前提価格は非開示。
- (*7) 鉄鉱石の20/3期上半期実績欄には、2019年4月~9月の複数業界紙によるスポット価格指標Fe 62% CFR North Chinaのdaily平均値(参考値)を記載。
- (*8) 石炭の20/3期上半期実績欄には、対日代表銘柄石炭価格(US\$/MT)の四半期価格の平均値を記載。
- (*9) 銅価格は3ヶ月遅れで当社連結業績に反映される為、上記感応度は2019年3月~12月のLME cash settlement price平均価格がUS\$100/トン変動した場合に対するインパクト。
- (*10) 銅の20/3期上半期実績欄には、2019年1月~6月のLME cash settlement priceのmonthly averageの平均値を記載。
- (*11) 上記感応度は、各国所在の関係会社が報告する機能通貨建て当期利益に対するインパクト。円安は機能通貨建て当期利益の円貨換算を通じて増益要因となる。金属資源・エネルギー生産事業における販売契約上の通貨である米ドルと機能通貨の豪ドル・伯リアルの為替変動、及び為替ヘッジによる影響を含まない。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は利益配分に関する基本方針について、独立の社外役員が出席した取締役会における討議を経て、以下のとおり決定しています：

- ・ 企業価値向上・株主価値極大化を図るべく、内部留保を通じて重点分野・成長分野での資金需要に対応する一方で、業績の一部について配当を通じて株主に直接還元していくことを基本方針とする
 - ・ 上記に加え、資本効率向上等を目的とする自己株式取得につき、引続き取締役会が投資需要の将来動向、フリーキャッシュ・フロー水準、有利子負債及び株主資本利益率等、経営を取り巻く諸環境を勘案し、その金額、時期も含め都度機動的に決定することが企業価値向上に資すると判断する
- 中期経営計画では、環境変化にかかわらず一定の配当を担保するべく、安定的に創出可能と判断した基礎営業キャッシュ・フローの水準に基づき、総額1,000億円を年間配当額の下限と設定しました。業績の向上を通じた配当金額の継続的増加を目指すことを軸にしながら、事業展開に要する内部留保を十分に確保できた場合には柔軟な株主還元を図ることも検討します。連結業績予想における基礎営業キャッシュ・フロー及び当期利益（親会社の所有者に帰属）並びに配当金額の安定性・継続性を総合的に勘案し、2020年3月期の中間配当は、1株につき40円（前期比増減なし）と決定し、年間配当金額に関しては、1株あたり80円（前期比増減なし、中間配当40円含む）とすることを予定しています。

3. その他の情報

【注意事項】

本決算短信には、三井物産及びその連結子会社の将来に関する記述が含まれています。こうした将来に関する記述は、現時点で三井物産が入手している情報を踏まえた現時点における仮定、予期及び見解に基づくものであり、既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他の要素を内包するものです。かかるリスク、不確実性及びその他の要素によって、当社の実際の連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローが、こうした将来に関する記述とは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実な要素には、(1)世界マクロ経済環境の変化によるリスク、(2)市場リスクにおける①商品価格リスク、②為替リスク、③金利リスク、④株価リスク、⑤確定給付費用及び確定給付債務に関するリスク、(3)与信リスク、(4)固定資産に関する減損リスク、(5)資金調達に関するリスク、(6)繰延税金資産に関するリスク、(7)リスク・エクスポージャーの集中リスク、(8)事業投資リスク、(9)金属資源、石油・ガスの探鉱・開発・生産に係るリスク、(10)競合リスク、(11)経営資源の制約に関するリスク、(12)環境に関するリスク、(13)法的規制に係るリスク、(14)役職員による法令及び社内規定の遵守違反に関するリスク、(15)内部統制に関するリスク、(16)気候変動・自然災害に関するリスク、(17)情報システム及び情報セキュリティに関するリスク、(18)テロ・暴動遭遇リスクなどが含まれます。以上のリスク、不確実性並びにその他の要素の詳細については、当社の有価証券報告書をご参照下さい。

さらに、将来に関する記述は、三井物産の有価証券報告書・四半期報告書及び適時開示によるその他の報告書、その他の開示物・プレスリリース、又はウェブサイトにおける開示にも含まれる可能性があります。なお、三井物産は、将来に関する記述のアップデートや修正を公表する義務を一切負うものではありません。

4. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
資産の部		
流動資産		
現金及び現金同等物	956,107	1,153,025
営業債権及びその他の債権	1,804,227	1,622,522
その他の金融資産	254,507	294,585
棚卸資産	607,675	640,929
前渡金	219,849	190,483
その他の流動資産	153,957	126,139
流動資産合計	3,996,322	4,027,683
非流動資産		
持分法適用会社に対する投資	2,975,674	2,966,081
その他の投資	1,947,565	1,811,537
営業債権及びその他の債権	458,809	446,516
その他の金融資産	154,886	163,624
有形固定資産	1,945,381	2,146,766
投資不動産	203,102	203,883
無形資産	174,085	237,934
繰延税金資産	40,763	37,279
その他の非流動資産	49,192	55,373
非流動資産合計	7,949,457	8,068,993
資産合計	11,945,779	12,096,676

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2019年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
負債及び資本の部		
流動負債		
短期債務	337,028	425,565
1年以内に返済予定の長期債務	479,390	364,632
営業債務及びその他の債務	1,322,274	1,180,179
その他の金融負債	278,472	318,930
未払法人所得税	47,197	65,631
前受金	201,444	162,982
引当金	34,458	24,615
その他の流動負債	40,012	34,704
流動負債合計	2,740,275	2,577,238
非流動負債		
長期債務(1年以内返済予定分を除く)	3,809,057	4,198,717
その他の金融負債	72,095	77,287
退職給付に係る負債	57,203	56,996
引当金	212,396	212,594
繰延税金負債	499,756	468,793
その他の非流動負債	24,689	30,806
非流動負債合計	4,675,196	5,045,193
負債合計	7,415,471	7,622,431
資本		
資本金	341,482	341,776
資本剰余金	387,335	403,509
利益剰余金	3,078,655	3,268,463
その他の資本の構成要素	463,270	204,854
自己株式	△7,576	△7,161
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,263,166	4,211,441
非支配持分	267,142	262,804
資本合計	4,530,308	4,474,245
負債及び資本合計	11,945,779	12,096,676

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)
収益	3,213,342	3,411,236
原価	△2,789,627	△2,983,047
売上総利益	423,715	428,189
その他の収益・費用：		
販売費及び一般管理費	△274,353	△281,776
有価証券損益	1,227	5,655
固定資産評価損益	△1,392	△2,596
固定資産処分損益	5,262	4,815
マルチグレイン事業関連引当金取崩額	11,083	-
雑損益	△5,330	10,120
その他の収益・費用計	△263,503	△263,782
金融収益・費用：		
受取利息	21,716	23,043
受取配当金	49,115	42,259
支払利息	△39,595	△46,882
金融収益・費用計	31,236	18,420
持分法による投資損益	124,657	136,099
法人所得税前利益	316,105	318,926
法人所得税	△80,549	△68,067
四半期利益	235,556	250,859
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	222,870	234,153
非支配持分	12,686	16,706

(要約四半期連結包括利益計算書)

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
四半期包括利益:		
四半期利益	235,556	250,859
その他の包括利益:		
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類されない項目:		
FVTOCIの金融資産	175,092	△58,137
確定給付制度の再測定	1,030	△170
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△185	△753
上記に係る法人所得税	△56,850	14,978
再分類修正により要約四半期連結損益計算書へ 分類される項目:		
外貨換算調整勘定	△25,126	△62,741
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,797	△3,424
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	64,721	△134,175
上記に係る法人所得税	184	5,594
その他の包括利益計	157,069	△238,828
四半期包括利益	392,625	12,031
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	377,809	6,931
非支配持分	14,816	5,100

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2018年4月1日残高	341,482	386,165	2,903,432	448,035	△104,399	3,974,715	243,408	4,218,123
会計方針の変更による累積的影響額			△3,535			△3,535		△3,535
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,482	386,165	2,899,897	448,035	△104,399	3,971,180	243,408	4,214,588
四半期利益			222,870			222,870	12,686	235,556
その他の包括利益				154,939		154,939	2,130	157,069
四半期包括利益			222,870	154,939		377,809	14,816	392,625
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当			△69,516			△69,516		△69,516
非支配持分株主への 配当							△10,005	△10,005
自己株式の取得					△8	△8		△8
自己株式の処分		△100	△141		256	15		15
自己株式の消却			△96,467		96,467	—		—
ストックオプション発行に伴う報酬費用		231				231		231
非支配持分株主との 資本取引		598		△211		387	14,500	14,887
利益剰余金への振替			11,394	△11,394		—		—
2018年9月30日残高	341,482	386,894	2,968,037	591,369	△7,684	4,280,098	262,719	4,542,817

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金 (百万円)	資本 剰余金 (百万円)	利益 剰余金 (百万円)	その他の 資本の 構成要素 (百万円)	自己株式 (百万円)	合計 (百万円)		
2019年4月1日残高	341,482	387,335	3,078,655	463,270	△7,576	4,263,166	267,142	4,530,308
会計方針の変更による累積的影響額			△5,306			△5,306		△5,306
会計方針の変更を反映した当期首残高	341,482	387,335	3,073,349	463,270	△7,576	4,257,860	267,142	4,525,002
四半期利益			234,153			234,153	16,706	250,859
その他の包括利益				△227,222		△227,222	△11,606	△238,828
四半期包括利益			234,153	△227,222		6,931	5,100	12,031
所有者との取引額：								
親会社の所有者への 配当			△69,524			△69,524		△69,524
非支配持分株主への 配当							△8,826	△8,826
自己株式の取得					△6	△6		△6
自己株式の処分		△133	△287		421	1		1
ストックオプション発行に伴う報酬費用		23				23		23
株価連動型譲渡制限付株式発行に伴う報酬費用	294	△294				—		—
非支配持分株主との 資本取引		16,578		△422		16,156	△612	15,544
利益剰余金への振替			30,772	△30,772		—		—
2019年9月30日残高	341,776	403,509	3,268,463	204,854	△7,161	4,211,441	262,804	4,474,245

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
四半期利益	235,556	250,859
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整項目：		
減価償却費及び無形資産等償却費	87,830	119,484
退職給付に係る負債の増減	924	931
損失評価引当金繰入額	4,816	6,350
マルチグレイン事業関連引当金取崩額	△11,083	-
有価証券損益	△1,227	△5,655
固定資産評価損益	1,392	2,596
固定資産処分損益	△5,262	△4,815
金融収益及び金融費用	△29,376	△32,401
法人所得税	80,549	68,067
持分法による投資損益	△124,657	△136,099
条件付対価等に係る評価損益	5,802	△1,854
営業活動に係る資産・負債の増減：		
営業債権及びその他の債権の増減	△53,714	190,676
棚卸資産の増減	△53,076	△40,862
営業債務及びその他の債務の増減	32,367	△154,456
その他－純額	△80,322	△15,100
利息の受取額	17,379	39,715
利息の支払額	△41,374	△50,695
配当金の受取額	164,505	147,975
法人所得税の支払額	△69,372	△58,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	161,657	326,677

	前第2四半期 連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
定期預金の増減	△5,940	2,110
持分法適用会社に対する投資の取得及び売却・回収	△86,870	△52,405
その他の投資の取得及び売却・償還	△15,421	45,782
貸付金の増加及び回収	△23,647	△5,873
有形固定資産等の取得及び売却	△104,564	△116,927
投資不動産の取得及び売却	△11,555	△189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△247,997	△127,502
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
短期債務の増減	16,680	98,314
長期債務の増加及び返済	△13,298	△10,283
自己株式の取得及び売却	△8	△5
配当金支払による支出	△69,516	△69,524
非支配持分株主との取引	△1,105	△3,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,247	14,626
現金及び現金同等物の為替相場変動の影響額	18,301	△16,883
現金及び現金同等物の増減	△135,286	196,918
現金及び現金同等物期首残高	1,131,380	956,107
現金及び現金同等物四半期末残高	996,094	1,153,025

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① 会計方針の変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

当社及び連結子会社は、第1四半期連結累計期間期首より、以下の基準書を適用しております。

基準書	基準名	概要
IFRS第16号	リース	リース取引に関する包括的見直し

本基準に従い、当社及び連結子会社は、従来、IAS第17号「リース」の原則に従いオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについてリース負債を認識しました。これらの負債は、2019年4月1日現在の当社及び連結子会社の追加借入利率を用いて割引いた現在価値で測定し、長期債務（1年内返済予定分を含む）に計上しております。関連する使用権資産は、リース開始時点から本基準を適用していたと仮定して算定した金額、又はリース負債に等しい金額で測定し、有形固定資産に計上しました。

本基準の適用にあたり、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかについては、適用開始日現在で見直さない実務上の便法を採用し、過去にIAS第17号及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」（以下、IFRIC第4号）を適用してリースとして識別された契約に本基準を適用し、IAS第17号及びIFRIC第4号を適用してリースを含んでいるものとして識別されなかった契約には本基準を適用していません。

適用開始日以降、契約がリース又はリースを含んだものである場合、資産が当社及び連結子会社によって利用可能となる時点で、リース負債及び使用権資産として認識されます。各リース料の支払は、リース負債の返済分と金融費用に配分しています。金融費用は、各期間において負債残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたり支払利息として費用処理しています。使用権資産は、資産の耐用年数及びリース期間のいずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却しています。リース期間は、行使することが合理的に確実な延長オプション又は行使しないことが合理的に確実な解約オプションの期間を含んでいます。ただし、短期リース及び少額資産のリースについては、認識の免除規定を適用し、関連したリース料をリース期間にわたり主に定額法により費用として認識しています。

本基準の経過措置に従い、適用開始による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用したため、比較数値の修正再表示は行っていません。

この結果、IFRS第16号適用時に要約四半期連結財政状態計算書に認識した長期債務（1年内返済予定分を含む）及び有形固定資産は、それぞれ272,321百万円及び257,624百万円であります。

なお、IFRS第16号を初めて適用するにあたり、当社及び連結子会社は、IFRS第16号が許容する以下の実務上の便法を用いています。

- ・合理的に類似する特性を有するリースのポートフォリオに対して単一の割引率を使用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・2019年4月1日時点において12か月以内の残存リース期間を有するオペレーティング・リースを短期リースとして会計処理
- ・契約がリースの延長オプション又は解約オプションを含む場合のリース期間の決定において事後的判断を使用

② 会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りの変更は以下の通りです。

(持分法適用会社における繰延税金資産の回収可能性)

当社は、エネルギーセグメントに属する当社持分法適用会社Mitsui E&P Mozambique Area 1を通じて、権益を保有するモザンビークLNGプロジェクトについて事業パートナーと共に最終投資決断を行いました。

これにより、同社において主に過年度に発生した探鉱費に係る繰延税金資産を認識したことにより、当社持分として13,158百万円の利益を要約四半期連結損益計算書の「持分法による投資損益」に計上しております。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日 至2018年9月30日)(修正再表示後)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	98,516	501,040	340,210	847,007	335,725	986,385	102,056	3,210,939	2,403	3,213,342
売上総利益	13,826	90,581	62,617	74,413	71,076	68,468	41,756	422,737	978	423,715
持分法による投資損益	11,479	29,669	43,588	8,048	16,004	11,218	5,844	125,850	△1,193	124,657
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	7,928	89,065	37,113	16,438	36,619	20,008	9,339	216,510	6,360	222,870
基礎営業キャッシュ・フロー	△2,406	94,596	31,384	31,004	107,992	13,431	9,630	285,631	30,771	316,402
前連結会計年度末現在の総資産	606,557	2,222,894	2,450,551	1,337,737	2,425,363	2,006,139	971,833	12,021,074	△75,295	11,945,779

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日 至2019年9月30日)

(単位:百万円)

	鉄鋼製品	金属資源	機械・ インフラ	化学品	エネルギー	生活産業	次世代・ 機能推進	合計	その他及び 調整・消去	連結合計
収益	117,867	549,654	424,685	774,816	446,455	1,013,199	83,233	3,409,909	1,327	3,411,236
売上総利益	12,601	124,751	63,582	61,025	75,449	67,160	23,368	427,936	253	428,189
持分法による投資損益	6,495	32,706	46,801	6,771	26,034	10,298	7,122	136,227	△128	136,099
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	2,742	101,884	36,013	4,745	65,571	16,941	1,645	229,541	4,612	234,153
基礎営業キャッシュ・フロー	△208	120,219	41,421	14,607	123,201	11,211	△3,379	307,072	39,347	346,419
当第2四半期連結会計期間末現在の総資産	556,224	2,134,901	2,463,552	1,246,822	2,551,202	2,038,083	1,025,181	12,015,965	80,711	12,096,676

- (注)1. 「その他及び調整・消去」には、当社グループ会社に金融サービスおよび業務サービスなどを行うコーポレートスタッフ部門が含まれております。前連結会計年度末現在および当第2四半期連結会計期間末現在の総資産には、財務活動に係る現金及び現金同等物、定期預金及び上記サービスに関連するコーポレートスタッフ部門及び連結子会社の資産が、それぞれ、7,044,713百万円、7,006,178百万円含まれております。
2. 各セグメント間の内部取引は原価に利益を加算した価格で行われております。
3. 「その他及び調整・消去」の四半期利益(親会社の所有者に帰属)には、特定の報告セグメントに配賦されない損益及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
4. 「その他及び調整・消去」の前連結会計年度末現在及び当第2四半期連結会計期間末現在の総資産には、セグメント間の債権債務消去が、それぞれ、7,120,008百万円、6,925,467百万円、含まれております。
5. 基礎営業キャッシュ・フローは、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書における営業活動によるキャッシュ・フローから営業活動に係る資産・負債の増減の合計を控除して算定しております。
6. 事業強化を目的とした営業組織改編に伴い、第1四半期連結累計期間より、従来「生活産業」セグメントに含まれていた素材事業を「化学品」セグメントに、不動産関連事業を「次世代・機能推進」セグメントに移管しております。これらの変更に伴い、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメント区分に合わせ、修正再表示しております。

(8) Intercontinental Terminals Companyにおける火災事故

2019年3月17日(米国時間)、当社の在米国100%連結子会社Intercontinental Terminals Company LLC(以下ITC)がテキサス州ヒューストン市近郊に保有するDeer Parkタンクターミナル構内で出火、3月22日(米国時間)には完全に鎮火しましたが、242基のタンクのうち15基のタンク及び付帯設備が全壊ないし一部損壊しました。ITCは関連当局と協議の上で操業を再開しておりますが、事故原因は引き続き調査中です。

本事故への対応費用に関する前連結会計年度末の引当金残高は14,924百万円であり、当該費用の主なものは当第2四半期連結累計期間において支出され、当第2四半期連結会計期間末における引当金の残高に重要性はありません。また、ITCは、当第2四半期連結累計期間において、本事故の対応費用について一部追加費用を計上しましたが、保険金の利益計上もあり、本事故関連の損益に重要性はありません。

なお、ITCは、本件に関連して複数の訴訟等を受けておりますが、いずれも初期段階であり、現時点において、訴訟等の結果が、連結財政状態、連結経営成績及び連結キャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼすものとは想定しておりません。